

2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 協和キリン株式会社
 コード番号 4151 URL <https://www.kvowakirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 2020年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	305,820	12.6	59,353	18.0	44,492	△33.4	67,084	23.3	67,084	23.3
2018年12月期	271,510	—	50,306	—	66,841	—	54,414	26.8	54,414	26.8

当期包括利益合計額 2019年12月期 73,162百万円（47.7%） 2018年12月期 49,520百万円（△5.6%）

- （注）1. コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。
2. 当社は、当社の連結子会社であった協和発酵バイオ㈱の株式の95%をキリンホールディングス㈱に譲渡する契約を2019年2月5日に締結したことに伴い、当連結会計年度よりバイオケミカル事業を非継続事業に分類しており、売上収益、コア営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組替えて表示しているため、これらの項目の対前期増減率については記載しておりません。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2019年12月期	124.57	124.46	10.1	5.8
2018年12月期	99.40	99.30	8.6	9.2

（参考）持分法による投資損益 2019年12月期 3,980百万円 2018年12月期 △98百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	784,453	678,250	678,250	86.5	1,263.16
2018年12月期	741,982	649,621	649,621	87.6	1,186.65

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	53,655	△933	△47,371	20,762
2018年12月期	56,181	△39,929	△16,501	15,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00	19,160	35.2	3.0
2019年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00	22,552	33.7	3.4
2020年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		48.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	327,000	6.9	65,000	9.5	63,000	41.6	49,000	△27.0	49,000	△27.0	91.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 3社 （社名）協和発酵バイオ㈱、協和ファーマケミカル㈱、Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	540,000,000株	2018年12月期	576,483,555株
2019年12月期	3,053,335株	2018年12月期	29,042,650株
2019年12月期	538,542,438株	2018年12月期	547,411,756株

（参考）個別業績の概要（日本基準）

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	246,274	14.5	50,029	18.5	73,363	57.2	91,473	91.1
2018年12月期	215,154	2.2	42,230	9.3	46,660	△6.2	47,860	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	169.85	169.71
2018年12月期	87.43	87.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	618,306	549,020	88.7	1,021.09
2018年12月期	569,900	502,413	88.0	916.31

（参考）自己資本 2019年12月期 548,269百万円 2018年12月期 501,626百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2019年7月1日付で会社名を「協和発酵キリン株式会社」から「協和キリン株式会社」に変更しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 研究開発活動	6
(5) 次期の見通し	7
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社グループは、グローバル戦略品を海外で上市したことを受け、2019年はグローバル戦略品の価値最大化、グローバルガバナンスの強化、将来の成長に向けた価値創造など、グローバル・スペシャリティファーマとしての更なる飛躍に向けた取り組みを進めてまいりました。

3月には、グローバルな事業モデルへのスピーディーな転換と日本国内事業基盤の強化を目指し、特別希望退職の募集を実施いたしました。4月には「One Kyowa Kirin」として、日本、EMEA（ヨーロッパ・中東・アフリカ）、北米、アジア/オセアニアという4つの地域軸と、地域を超えた機能軸のマトリックスによるグローバルマネジメント体制へと移行しました。また、医薬事業への経営資源集中と協和発酵バイオ株式会社の価値最大化を目指し、当社が保有する協和発酵バイオ株式会社の95%の株式を4月24日付でキリンホールディングス株式会社に譲渡しました。これにより、協和発酵バイオ株式会社は当社の連結の範囲から外れることになりました。7月にはグループ運営の更なる一体感の醸成とグローバルでのブランド浸透を推進するため、「協和発酵キリン」から「協和キリン」へ商号を変更し、ロゴを一新しました。

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますことから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

なお、当連結会計年度より、バイオケミカル事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、コア営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、対応する前連結会計年度についても同様に組替えて比較分析を行っております。

また、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、協和発酵バイオ株式会社株式譲渡契約の締結に伴い「バイオケミカル事業」を非継続事業に分類したため、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは「医薬事業」の単一セグメントに変更しております。

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	前期比 %
売上収益	3,058	2,715	343	12.6%
コア営業利益	594	503	90	18.0%
税引前利益	445	668	△223	△33.4%
継続事業からの当期利益	377	492	△116	△23.5%
非継続事業からの当期利益	294	52	242	467.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	671	544	127	23.3%

当連結会計年度の売上収益は3,058億円（前期比12.6%増）、コア営業利益は594億円（同18.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は671億円（同23.3%増）となりました。

- ◎ 売上収益は、日本における薬価基準引下げの影響等があったものの、欧米におけるグローバル戦略品や日本の新製品群が順調に市場に浸透し、アジアにおいても中国を中心に好調に推移した結果、増収となりました。コア営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加があったものの、グローバル戦略品の売上伸長や持分法による投資損益の改善により増益となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に協和メデックス(株)（現日立化成ダイアグノスティクス・システムズ(株)）の株式の譲渡に伴う子会社株式売却益や減損損失戻入益の計上があった一方で、当連結会計年度は減損損失や事業構造改善費用等の計上があり、継続事業からの当期利益は減益となったものの、協和発酵バイオ(株)の株式の譲渡に伴う子会社株式売却益の計上により非継続事業からの当期利益が増加したことから増益となりました。

② 地域ごとの売上収益

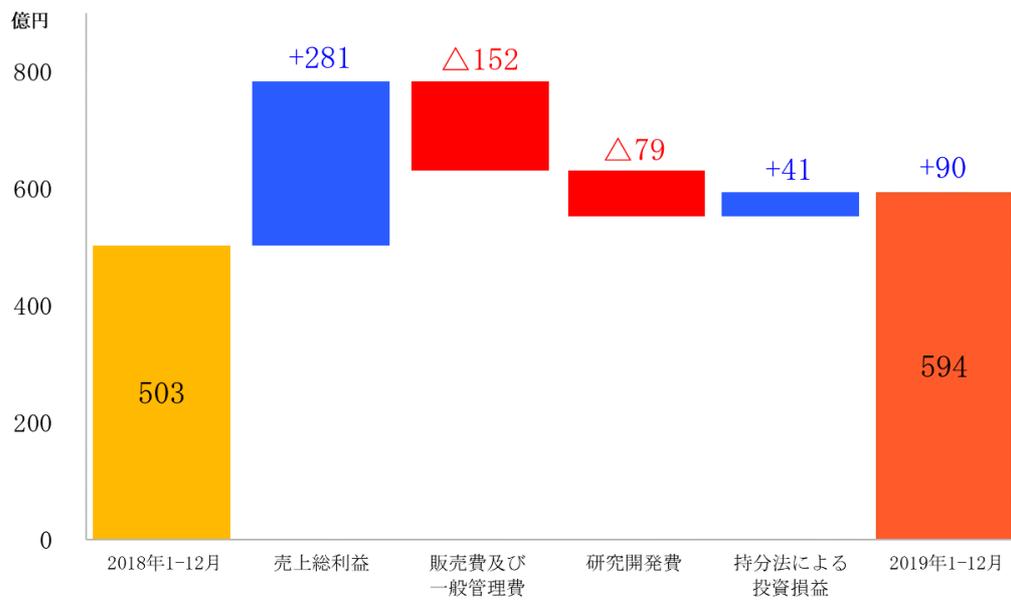
(単位：億円)

	当連結会計年度	比率%	前連結会計年度	比率%	増減
日本	1, 8 6 2	60.9%	1, 8 3 5	67.6%	2 7
海外	1, 1 9 6	39.1%	8 8 0	32.4%	3 1 7
米州	4 9 7	16.3%	2 3 0	8.5%	2 6 7
欧州	4 2 2	13.8%	4 2 3	15.6%	△ 1
アジア	2 7 6	9.0%	2 2 5	8.3%	5 1
その他	1	0.0%	2	0.1%	△ 0
売上収益合計	3, 0 5 8	100.0%	2, 7 1 5	100.0%	3 4 3

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- ◎ 日本の売上収益は、2018年4月及び2019年10月に実施された薬価基準引下げや、後発医薬品及び競合品の影響があったことに加え、特許満了となった腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」を8月に発売したことによる同剤への切り替え影響等がありましたが、新製品群の伸長等により前連結会計年度を上回りました。
- ・主力製品の腎性貧血治療剤ネスプは、ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替えが速やかに進み、順調に市場に浸透しました。
 - ・抗アレルギー剤アレロック、高血圧症・狭心症治療剤コニール、抗てんかん剤デパケン等の長期収載品は、後発医薬品の浸透の影響等により売上収益が減少しました。
 - ・2018年5月に発売した二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする新製品オルケディアは売上収益を伸ばしました。一方で、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤レグパラはオルケディアへの切り替えが進み、加えて競合品の影響もあり売上収益が減少しました。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタ、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレート、尋常性乾癬治療剤ドボベット、乾癬治療剤ルミセフ、パーキンソン病治療剤ノウリアスト等も堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・2018年1月に発売した抗悪性腫瘍剤リツキシマブBS「KHK」は、順調に市場浸透し伸長しました。
 - ・12月には、パーキンソン病治療剤ハルロピ及びFGF23関連疾患治療剤クリスピータの販売を開始しました。
- ◎ 海外の売上収益は、2018年に発売したグローバル戦略品が順調に伸長し、前連結会計年度を上回りました。
- ・米州及び欧州は、2018年4月より欧米で販売を開始したX染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）が、発売以来順調に売上を伸ばしており、投与患者数も着実に増やしております。また米国では、2018年10月に発売した抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）も順調に市場に浸透しており、10月にはパーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）の販売を開始しました。
 - ・アジアは、中国を中心に二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）が伸長していることに加え、中東において1月より発熱性好中球減少症発症抑制剤Neulasta（日本製品名：ジーラスタ）等の販売を開始したため、前連結会計年度を上回りました。
 - ・技術収入については、アストラゼネカ社からのベンラリズムブに関する売上ロイヤルティが増加した一方で、2018年には優先審査バウチャー売却収益の計上があったことから、前連結会計年度を下回りました。

③ コア営業利益



- ◎ コア営業利益は、グローバル戦略品に係る販売費及び一般管理費や、研究開発費の増加があったものの、当該グローバル戦略品の販売伸長等による売上総利益の増加や、持分法による投資損益の改善があったため、前連結会計年度に比べ増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度末	増減
資産	7,845	7,420	425
非流動資産	3,358	3,561	△203
流動資産	4,486	3,858	628
負債	1,062	924	138
資本	6,782	6,496	286
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.5%	87.6%	△1.1%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ425億円増加し、7,845億円となりました。
- ・ 非流動資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加等がありましたが、協和発酵バイオ(株)及び同社の子会社を連結の範囲から除外したことによる減少等により、前連結会計年度末に比べ203億円減少し、3,358億円となりました。
 - ・ 流動資産は、協和発酵バイオ(株)及び同社の子会社を連結の範囲から除外したことによる減少等がありましたが、同社株式の譲渡収入等による資金運用としての親会社に対する貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ628億円増加し、4,486億円となりました。
- ◎ 負債は、協和発酵バイオ(株)及び同社の子会社を連結の範囲から除外したことによる減少等がありましたが、IFRS第16号「リース」の適用に伴うその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ138億円増加し、1,062億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いに加えて、自己株式の取得及び消却といった株主還元策の実施による減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べ286億円増加し、6,782億円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント低下し、86.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	前期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	562	△25	△4.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△399	390	△97.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△165	△309	187.1%
現金及び現金同等物の期首残高	159	147	12	8.0%
現金及び現金同等物の期末残高	208	159	49	30.9%

- ◎ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の159億円に比べ49億円増加し、208億円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、537億円の収入（前期比4.5%減）となりました。主な収入要因は、継続事業からの税引前当期利益445億円、減価償却費及び償却費188億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額227億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の支出（前期比97.7%減）となりました。主な収入要因は、協和発酵バイオ(株)の株式の譲渡に伴う子会社株式の売却による収入1,051億円（非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローに含む）及び貸付金の回収による収入243億円等であります。一方、主な支出要因は、親会社に対する貸付金の純増加額1,044億円のほか、無形資産の取得による支出142億円、有形固定資産の取得による支出70億円等があります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、474億円の支出（前期比187.1%増）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出226億円、配当金の支払額217億円等であります。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は535億円であり、主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580（日本製品名：オルケディア）の副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした効能効果及び用法用量に関する一部変更承認を12月に取得しました。また、中国及び韓国等において二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を5月に開始しました。
- ・日本においてRTA 402（一般名：バルドキシロンメチル）の糖尿病性腎臓病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KR N321（日本製品名：ネस्प）の維持透析下の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請を2月に実施しました。
- ・日本においてNHE 3阻害剤KHK7791（一般名：Tenapanor）の維持透析下の高リン血症を対象とした第Ⅱ相臨床試験を2月に開始しました。
- ・日本においてKW-3357（一般名：アンチトロンビン ガンマ（遺伝子組換え）、日本製品名：アコアラン）の妊娠高血圧腎症を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を11月に開始しました。

がんカテゴリー

- ・日本において持続型顆粒球コロニー形成刺激因子製剤KR N125（日本製品名：ジーラスタ）の造血幹細胞の末梢血中への動員を対象とした第Ⅱ相臨床試験を6月に開始しました。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827（日本製品名：ルミセフ）は、韓国において乾癬を適応症とした承認を申請中です（2018年7月申請）。また、中国において乾癬を適応症とした承認申請を4月に行いました。さらに、日本において全身性強皮症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を5月に、掌蹠膿疱症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を8月に開始し、体軸性脊椎関節炎を適応症とした一部変更承認申請を12月に行いました。
- ・日本、北米及び欧州において抗OX40完全ヒト抗体KHK4083のアトピー性皮膚炎を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。

中枢神経カテゴリー

- ・米国においてアデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6002（米国製品名：Nourianz、日本製品名：ノウリアスト）のウェアリングオフ現象を有する成人パーキンソン病患者におけるレボドパ/カルビドパとの併用療法を適応症とした承認を8月に取得しました。また、欧州において、ウェアリングオフ現象を有する成人パーキンソン病患者におけるレボドパ/カルビドパとの併用療法を適応症とした承認申請を11月に行いました。
- ・日本において抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名：ポテリジオ）のHTLV-1関連脊髄症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・日本においてアデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6356のパーキンソン病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。

その他

- ・ヒト型抗線維芽細胞増殖因子23（FGF23）抗体KR N23（日本製品名：クリースビータ、欧米製品名：Crysvita）は、日本においてFGF23関連低リン血症性くる病・骨軟化症を適応症とした承認を9月に取得しました。また、欧州において成人X染色体連鎖性低リン血症を適応症とした追加の承認申請を11月に行いました。さらに、韓国においてFGF23関連低リン血症性くる病・骨軟化症を適応症とした承認申請を5月に、中国においてX染色体連鎖性低リン血症を適応症とした承認申請を6月に行いました。加えて、米国、日本及び韓国において腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中で、米国において、腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請を12月に行いました。
- ・トロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名：ロミプレート）は、日本において既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を6月に取得しました。また、中国において慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした承認申請を12月に行いました。さらに、免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を、日本を含む国際共同治験として6月に開始しました。加えて、韓国において既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を実施中です。

(5) 次期の見通し

売上収益	3,270億円	(当期比	212億円	6.9%増)
コア営業利益	650億円	(当期比	56億円	9.5%増)
税引前利益	630億円	(当期比	185億円	41.6%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	490億円	(当期比	△181億円	27.0%減)

(注) 為替レートは、105円/米ドル、130円/英ポンドを前提としております。

- ◎ 次期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結業績については、売上収益は3,270億円(当期比6.9%増)、コア営業利益は650億円(同9.5%増)、税引前利益は630億円(同41.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は490億円(同27.0%減)を見込んでおります。
 - ◎ 日本において主力製品であるネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替えや薬価基準引下げの影響等を受けることが予想されるものの、2018年に米国及び欧州において発売を開始したCrysvita及びPoteligeo、2019年に米国で発売を開始したNouriantzのグローバル戦略品の伸長が見込まれることから、売上収益は当連結会計年度に比べ増収となる見通しであります。また、グローバル戦略品の収益拡大・価値最大化に向けた販売費の増加が見込まれますが、海外売上収益の増加により、コア営業利益は増益となる見通しであります。
 - ◎ 税引前利益については、コア営業利益の増益に加え、その他の費用の減少により、当連結会計年度に比べ増益となる見通しです。
 - ◎ 親会社の所有者に帰属する当期利益については、当連結会計年度において計上した協和発酵バイオ(株)株式の譲渡に伴う非継続事業からの当期利益がなくなるため減益となる見通しです。
 - ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が当連結会計年度に比べ増加することが見込まれますが、法人税の支払いが増加する見込みのため、当連結会計年度に比べ収入が減少する見通しです。
 - ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形資産の取得による支出の増加が見込まれるため、当連結会計年度に比べ支出が増加する見通しです。
 - ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得を実施した当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。なお、今後も自己株式の取得、資金調達等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。
- 以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末並みとなる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資、開発パイプラインの拡充など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

配当方針につきましては、2016-2020年中期経営計画で掲げた連結配当性向40%を目処とし、利益の成長に応じた安定的かつ継続的な配当水準の向上を目指してまいります。

以上の方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき22円とすることを取締役会で決議しました。これにより、中間配当金20円を加えた年間配当金は、前期に比べ7円増配の年間42円と、3期連続の増配を予定しております。なお、期末配当につきましては、2020年3月19日開催予定の第97回定時株主総会に付議する予定であります。

剰余金の配当の内容

	決議内容 (2020年2月5日)	直近の配当予想 (2019年2月5日公表)	前期実績 (2018年12月期)
基準日	2019年12月31日	同左	2018年12月31日
1株当たり配当金	22円00銭	20円00銭	20円00銭
配当金総額	11,813百万円	—	10,949百万円
効力発生日	2020年3月23日	—	2019年3月22日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(ご参考) 年間配当の内訳

	当期 (2019年12月期)	直近の配当予想 (2019年2月5日公表)	前期実績 (2018年12月期)
(第2四半期末)	(20円00銭)	(20円00銭)	(15円00銭)
期末	22円00銭(注)	20円00銭	20円00銭
年間配当金	42円00銭	40円00銭	35円00銭

注. 当期(2019年12月期)の期末配当(22円00銭)につきましては、2020年3月19日開催予定の第97回定時株主総会において承認されることを前提としています。

次期(2020年12月期)の配当につきましては、1株につき当期に比べ2円増配の44円(中間22円、期末22円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、2017年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	74,216	103,153
のれん	133,554	140,061
無形資産	60,106	58,234
持分法で会計処理されている投資	13,526	8,887
その他の金融資産	19,511	15,452
退職給付に係る資産	12,299	7,846
繰延税金資産	22,110	21,543
その他の非流動資産	520	963
非流動資産合計	335,843	356,138
流動資産		
棚卸資産	47,123	77,221
営業債権及びその他の債権	89,015	104,443
親会社に対する貸付金	285,700	181,300
その他の金融資産	389	736
その他の流動資産	5,621	6,277
現金及び現金同等物	20,762	15,867
流動資産合計	448,610	385,844
資産合計	784,453	741,982

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	463,893	509,161
自己株式	(3,792)	(26,705)
利益剰余金	201,253	151,760
その他の資本の構成要素	(9,849)	(11,341)
親会社の所有者に帰属する持分合計	678,250	649,621
資本合計	678,250	649,621
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	276	511
引当金	1,648	3,419
繰延税金負債	42	181
その他の金融負債	15,444	2,377
その他の非流動負債	1,263	5,414
非流動負債合計	18,673	11,902
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,877	49,400
引当金	2,019	—
その他の金融負債	3,109	2,209
未払法人所得税	15,214	10,562
その他の流動負債	13,312	18,289
流動負債合計	87,530	80,459
負債合計	106,204	92,362
資本及び負債合計	784,453	741,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
継続事業		
売上収益	305,820	271,510
売上原価	(79,620)	(73,361)
売上総利益	226,200	198,149
販売費及び一般管理費	(117,316)	(102,087)
研究開発費	(53,511)	(45,659)
持分法による投資損益	3,980	(98)
その他の収益	442	18,588
その他の費用	(15,025)	(1,420)
金融収益	1,033	758
金融費用	(1,312)	(1,390)
税引前利益	44,492	66,841
法人所得税費用	(6,818)	(17,611)
継続事業からの当期利益	37,674	49,230
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	29,410	5,184
当期利益	67,084	54,414
当期利益の帰属		
親会社の所有者	67,084	54,414
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	124.57	99.40
継続事業	69.95	89.93
非継続事業	54.61	9.47
希薄化後1株当たり当期利益(円)	124.46	99.30
継続事業	69.89	89.84
非継続事業	54.56	9.46

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	67,084	54,414
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(560)	550
確定給付制度の再測定	3,925	(99)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(41)	72
純損益に振替えられることのない項目合計	3,324	523
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,787	(5,381)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(32)	(35)
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	2,755	(5,416)
その他の包括利益	6,079	(4,893)
当期包括利益	73,162	49,520
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	73,162	49,520

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高	26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)
会計方針の変更	—	—	—	(454)	—	—
修正再表示後の残高	26,745	509,161	(26,705)	151,306	787	(16,402)
当期利益	—	—	—	67,084	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,755
当期包括利益合計	—	—	—	67,084	—	2,755
剰余金の配当	—	—	—	(21,688)	—	—
自己株式の取得	—	—	(22,601)	—	—	—
自己株式の処分	—	(17)	263	—	—	—
自己株式の消却	—	(45,251)	45,251	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	(36)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,551	—	—
所有者との取引額合計	—	(45,268)	22,913	(17,136)	(36)	—
2019年12月31日残高	26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2019年1月1日残高	4,275	—	(11,341)	649,621	649,621
会計方針の変更	—	—	—	(454)	(454)
修正再表示後の残高	4,275	—	(11,341)	649,166	649,166
当期利益	—	—	—	67,084	67,084
その他の包括利益	(559)	3,883	6,079	6,079	6,079
当期包括利益合計	(559)	3,883	6,079	73,162	73,162
剰余金の配当	—	—	—	(21,688)	(21,688)
自己株式の取得	—	—	—	(22,601)	(22,601)
自己株式の処分	—	—	—	246	246
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	(36)	(36)	(36)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(668)	(3,883)	(4,551)	—	—
所有者との取引額合計	(668)	(3,883)	(4,587)	(44,079)	(44,079)
2019年12月31日残高	3,047	—	(9,849)	678,250	678,250

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	26,745	509,145	(26,820)	113,504	698	(10,985)
当期利益	—	—	—	54,414	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(5,416)
当期包括利益合計	—	—	—	54,414	—	(5,416)
剰余金の配当	—	—	—	(16,148)	—	—
自己株式の取得	—	—	(14)	—	—	—
自己株式の処分	—	16	129	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	89	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(10)	—	—
所有者との取引額合計	—	16	115	(16,158)	89	—
2018年12月31日残高	26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高	3,741	—	(6,546)	616,028	616,028
当期利益	—	—	—	54,414	54,414
その他の包括利益	549	(26)	(4,893)	(4,893)	(4,893)
当期包括利益合計	549	(26)	(4,893)	49,520	49,520
剰余金の配当	—	—	—	(16,148)	(16,148)
自己株式の取得	—	—	—	(14)	(14)
自己株式の処分	—	—	—	145	145
株式に基づく報酬取引	—	—	89	89	89
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(15)	26	10	—	—
所有者との取引額合計	(15)	26	99	(15,928)	(15,928)
2018年12月31日残高	4,275	—	(11,341)	649,621	649,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	44,492	66,841
減価償却費及び償却費	18,797	16,243
減損損失及び減損損失戻入益(益)	6,394	(2,408)
持分法による投資損益(益)	(3,980)	98
子会社株式売却益	—	(10,968)
棚卸資産の増減額(増加)	(5,835)	(4,321)
営業債権の増減額(増加)	(642)	(4,491)
営業債務の増減額(減少)	2,532	1,422
法人所得税の支払額	(22,679)	(8,901)
その他	8,281	(4,094)
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	6,297	6,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,655	56,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(7,030)	(4,231)
有形固定資産の売却による収入	119	6,265
無形資産の取得による支出	(14,227)	(9,509)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(1,000)	(2,500)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,087
貸付金の回収による収入	24,288	5,800
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	(104,400)	(38,100)
その他	(1,883)	(306)
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	103,200	(6,436)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(933)	(39,929)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(3,044)	—
自己株式の取得による支出	(22,601)	—
配当金の支払額	(21,688)	(16,148)
その他	(19)	(196)
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	(19)	(157)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(47,371)	(16,501)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(456)	357
現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,896	108
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	15,867	14,685
売却目的で保有する資産からの振戻額	—	1,074
現金及び現金同等物の期首残高	15,867	15,759
現金及び現金同等物の期末残高	20,762	15,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下 I F R S 第16号「リース」の適用及び非継続事業の適用を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(I F R S 第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、 I F R S 第16号「リース」(以下「 I F R S 第16号」という。)を適用しております。

(1) 適用開始日より適用される方針

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、リース・インセンティブ等を調整し、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定しております。使用権資産は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間に渡り定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについて、 I F R S 第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間に渡り定額法により費用として認識しております。

(2) I F R S 第16号の適用による影響

当社グループは、修正遡及アプローチを用いて I F R S 第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。 I F R S 第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、 I F R S 第16号の実務上の便法を選択し、 I A S 第17号「リース」(以下「 I A S 第17号」という。)及び I F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。 I F R S 第16号に基づくリースの定義は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用いたします。

当社グループは、過去に I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、 I F R S 第16号の適用開始日に、使用権資産とリース負債を認識しております。当該リース負債は、適用開始日時点の残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、当該使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しており、金額的重要性の高いリースには前者の方法、それ以外のリースには後者の方法を適用しております。

- ・リース開始日時点のリース料総額の未決済分を適用開始日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値に前払リース料等を調整した金額を適用開始日まで減価償却した金額で測定
- ・適用開始日におけるリース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定

I A S 第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについての使用権資産とリース負債については、前連結会計年度末時点におけるリース資産とリース債務の帳簿価額で測定しております。

適用開始日において連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.1%であります。

なお、当社グループは、 I F R S 第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日における使用権資産の測定から除外
 - ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同じ方法で処理
- 前連結会計年度末時点で I A S 第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末時点で開示したオペレーティング・リース契約	16,242
適用開始日時点の追加借入利率を用いて割り引いた金額	13,748
前連結会計年度末時点で認識したファイナンス・リース債務	1,525
解約可能オペレーティング・リース契約の割引現在価値	2,770
認識の免除規定	
短期リース	△36
少額資産リース	△48
適用開始日時点のリース負債	17,958

I F R S 第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、使用権資産が15,085百万円、リース負債が16,433百万円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金が454百万円減少しております。

(非継続事業)

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、従来「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「医薬事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が、2019年4月24日付で協和発酵バイオ(株)の株式の95%をキリンホールディングス(株)に譲渡する契約を2019年2月5日に締結したことに伴い、バイオケミカル事業を非継続事業に分類したためであります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上収益の製品及びサービスごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
製商品	287,905	252,982
技術収入	17,915	18,529
合計	305,820	271,510

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
日本	186,181	183,527
米州	49,699	23,002
欧州	42,228	42,339
アジア	27,567	22,465
その他	145	177
合計	305,820	271,510

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	208,478	223,153
米州	5,800	3,145
欧州	52,647	56,475
アジア	1,471	19,639
合計	268,397	302,411

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、金融商品、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
アルフレッサ(株)	42,006	44,592

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	67,084	54,414
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	67,084	54,414
継続事業	37,674	49,230
非継続事業	29,410	5,184
期中平均普通株式数 (株)	538,542,438	547,411,756
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	466,860	564,705
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	539,009,298	547,976,461
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	124.57	99.40
継続事業	69.95	89.93
非継続事業	54.61	9.47
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	124.46	99.30
継続事業	69.89	89.84
非継続事業	54.56	9.46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。